令和８年度当初予算

支出科目	款：企画費　　項：企画総務費　　目：経営戦略推進費
担当課	経営企画チーム
事業名	**子供の職場体験支援事業（単県）【新規】**

目　的

民間企業が中心となって設立する実行委員会が令和８年度から運営する「子供の職場体験事業」について、立ち上げ費用を支援することで本事業の持続的な運営につなげる。このことにより、幼少期から県内企業の魅力に触れ、楽しむ体験を通じて、県内の子供に本県に対する愛着を醸成することで、将来的な本県の若者の人口流出を抑制する。

事業説明

対象者

県内在住の子供（概ね３歳～15歳）

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
子供の職場体験支援（実行委員会への負担金拠出）	○子供の職場体験支援（実行委員会への負担金拠出） ［実行委員会実施内容］ ・体験事業の実施（県内各地で通年実施） ・体験コンテンツの掘り起こし （参加企業増加・体験コンテンツの造成） ・参加者増加に向けた営業活動 （メディアを活用した広報活動、学校との連携等）	8,000

成果目標

○　事業目標：「子供の職場体験事業」の立ち上げ、初年度参加親子数3,200組（令和8年度）

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和８年度当初予算

支出科目	款：総務費　　項：企画費　　目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	**デジタル技術開発・移転促進事業（一部国庫）**

目　的

総合技術研究所において、保健環境・工業・農林水産分野の事業者等のデジタル化に必要な技術を開発し、技術移転を推進することで、事業者等における自動化・省力化を加速し、生産性向上・付加価値向上を図る。

事業説明

対象者

県内事業者　等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
総合技術研究所が保有する技術及び知見の移転	先行的な実証の成果に基づく更なる技術開発及び開発技術の移転の促進 〇他分野への展開に向けた応用技術の開発 〇AI等の先端技術を取り入れた新技術の開発 〇事業者等がデジタル技術を試行できるテスト環境等の整備	29,981

成果目標

〇 ビジョンの施策領域：産業イノベーション
〇 取組の方向：企業等の研究開発の支援
〇 事業目標　：事業者満足度　（R6実績）4.4　（R8目標）５段階評価４以上

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	29,981	11,887	0	0	0	0	195	0	17,899
前年度当初予算額	28,422	12,685	0	0	0	0	0	0	15,737

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（11,887千円）

令和８年度当初予算・令和７年度２月補正

支出科目	款：総務費　項：企画費　目：研究開発費 款：農林水産業費　項：水産業費　目：水産業振興費
担当課	研究開発課、水産課
事業名	**かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】**

目　的

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

漁業者等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額 令和７年度２月補正予算	今回予算額 令和８年度当初予算
生産改善対策	[当初] 〇かきのへい死に係る原因分析 ・現地調査による海洋環境の差異によるかきのへい死状況の把握 ・室内実験による海洋環境条件下でのへい死リスクの検証	—	20,000
	[当初] 〇かきのへい死対策 ・漁場環境のリアルタイム観測の実施 ・かきの水深操作など短期的な対策を含めた、へい死対策の実証 ・適正養殖密度による養殖管理など中長期的な対策の検討 [２月補正] 〇かきのへい死対策 ・漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸素）の追加	24,228	238,631
	[当初] 〇かきの採苗及び種苗管理 ・ＡＩを活用したかき幼生調査の支援 ・環境の変化に対応できる種苗を育成するための管理技術の実証	—	532
	[２月補正] 〇漁場環境改善 ・かき殻を有効活用した漁場の底質改善	65,509	—
合　　計		89,737	259,163

成果目標

〇 ビジョンの施策領域：農林水産業
〇 取組の方向：持続可能なかき生産出荷体制の再構築
〇 事業目標：県と連携して、へい死対策に取り組んだ漁協数　（R8目標）36漁協

事業費　（単位：千円）

		事業費	財源内訳 国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	令和８年度当初予算	259,163	109,850	0	0	0	0	0	0	149,313
	令和７年度２月補正予算	89,737	89,737	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額		0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（65,509千円）、地域未来交付金（109,850千円）

令和８年度当初予算

支出科目	款：総務費　　項：企画費　　目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	**畜産技術センター庁舎耐震改修等整備事業（単県）【新規】**

目　的

耐震性を有しない畜産技術センター庁舎（本館）について改修工事を実施し、引き続き、県内の畜産事業者支援のための研究を行うことにより、県内畜産業の振興を図る。

事業説明

対象者

県職員及び畜産事業者　等

事業内容

（単位：千円）

内　　容	今回予算額
畜産技術に関する試験研究と開発技術の普及に向けた指導や研修等を行うための畜産技術センター（庄原市七塚町）の耐震改修等工事に係る設計を行う。 ※令和８年度に実施設計を行い、令和10年度に工事完了 【改修内容】 ・耐震改修 ・老朽化対応（天井・床の改修、空調及びガス警報器の設備更新、室内照明LED化等） ・バリアフリー化（多目的トイレの設置等）	19,165

成果目標

○　事業目標：畜産技術センター庁舎の耐震改修等整備工事の完了（R10目標）

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	19,165	0	0	0	0	0	0	19,100	65
前年度 当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和８年度当初予算

支出科目	款：総務費　　項：企画費　　目：企画総務費
担当課	ＤＸ推進課
事業名	**ＡＩ活用推進事業（単県）【一部新規】**

目　的

業務内容に応じたＡＩ技術が適切に活用できる環境を整備するとともに、ＡＩを積極的に活用できる人材の育成を通じて、職員の生産性向上や県民サービスの向上を図る。

事業説明

対象者

県民、県職員

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
県民サービスへのＡＩ活用	○オープンデータを活用した生成ＡＩによる情報提供 ・県民からの問い合わせに対し、特定の複数データからＡＩが情報を収集し一つに統合して、対話形式で返答するＷＥＢサイトの運用 ～ひろしま移住ＡＩナビの運用	18,902
職員のＡＩ活用【一部新規】	○汎用的なＡＩツールの活用 ・文章の生成・校正や企画のアイデア出し等の業務支援ツールの運用（文章生成ＡＩ） ・会議等における音声データを文字データに変換する業務支援ツールの運用（ＡＩ議事録）	13,559
	○業務に特化したＡＩツールの活用【新規】 ・ＡＩのカスタマイズにより、個々の業務にも対応可能なチャットボットなどを作成できる環境の構築	19,000
ＡＩを活用する人材育成	○ＤＸ推進アンバサダーの育成 ・ＡＩなどのデジタルツールと業務の双方を理解し、施策や業務に取り入れ、業務改革などを推進する職員の育成	8,718
合　　計		60,179

成果目標

○　事業目標　：職員がＡＩを効果的に活用している状態（R8目標）

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	60,179	0	0	0	0	0	0	0	60,179
前年度当初予算額	39,679	1,709	0	0	0	0	0	0	37,970

令和８年度当初予算

支出科目	款：総務費　項：総務管理費　目：財産管理費 款：商工費　項：工鉱業費　目：工鉱業振興費
担当課	財政課、商工労働総務課
事業名	**広島県土地造成事業等債務処理事業（単県）**

目　的

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足している。

このため、想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

事業説明

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
1 土地造成事業会計への支援（一般会計支援額）	令和８年度に土地造成事業会計において資金不足が見込まれるため、一般会計から土地造成事業会計へ資金不足相当額を繰り出す。	1,145,846
2 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立（基金積立額）	土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を行う。	1,854,154

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

（単位：億円）

区　分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	－	－	－	▲ 21	▲ 6	▲ 54	0	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 44	▲ 94	▲ 2	▲ 265
土地造成事業会計	－	－	－	▲ 21	▲ 6	▲ 54	0	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 2	▲ 7	▲ 4	－	－	－	▲ 126
港湾特会（臨海土地）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 44	▲ 94	▲ 2	▲ 139
一般会計支援予定額	－	－	－	21	6	54	0	11	6	14	2	7	4	44	94	2	265
財源内訳 一般財源（Ａ）	－	－	－	21	6	30	0	11	6	0	0	0	0	0	0	0	74
財源内訳 基金繰入金	－	－	－	0	0	24	0	0	0	14	2	7	4	44	94	2	191
基金積立額（Ｂ）	30	30	30	9	24	0	30	19	19	0	0	0	0	0	0	0	191
基金年度末残高	30	60	90	99	123	99	129	148	167	153	151	144	140	96	2	0	－
参考 単年度負担額（Ａ＋Ｂ）	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**25**	－	－	－	－	－	－	－	265

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。
※R6年度までは決算額、R7年度以降はR8年度当初予算編成時点の見込み。
※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

成果目標

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における資金不足に対応するため、計画的な基金積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

事業費　（単位：千円）

		事　業　費	財源内訳 国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	支援金	1,145,846	0	0	0	0	0	0	0	1,145,846
	積立金	1,854,154	0	0	0	0	0	0	0	1,854,154
	合　計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000
前年度当初予算額	支援金	387,509	0	0	0	0	0	0	0	387,509
	積立金	2,612,491	0	0	0	0	0	0	0	2,612,491
	合　計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000